

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

No.	事業名	① 事業概要（目的・内容） ② 経費内訳	対象者 （対象施設）	事業 開始	事業 終了	事業費 総額 （円）	うち 交付金 （円）	うち その他 （円）	交付金種別	③実施状況	定量的実績指標	効果検証	担当課	
1	新居浜市価格高騰重点支援給付金支給事業【低所得者世帯給付金】	①長引くコロナ禍及び電力・ガス・食料品等の価格高騰により、特に家計への大きな影響を受ける低所得世帯（住民税非課税世帯）に対し、1世帯当たり3万円を支給する。 ②低所得世帯への給付金	令和5年度分の住民税均等割非課税世帯	R5.6	R6.3	485,430,000	485,430,000	0	重点	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	③給付金総額 485,430,000円 令和5年度分の住民税非課税世帯（令和5年6月1日を基準日として住民基本台帳に記載されている世帯）16,181世帯×30,000円＝485,430,000円	対象世帯への給付率（100%）	物価高騰等により、家計への大きな影響を受けている低所得世帯（住民税非課税世帯）に対し、給付金を支給することにより、生活困窮者等へ効果的な支援を行えた。	地域福祉課
2	新居浜市価格高騰重点支援給付金支給事業（事務費）	①長引くコロナ禍及び電力・ガス・食料品等の価格高騰により、特に家計への大きな影響を受ける低所得世帯（住民税非課税世帯）に対し、1世帯当たり3万円を支給する。 ②低所得世帯への給付金	令和5年度分の住民税均等割非課税世帯	R5.6	R6.3	19,629,000	19,629,000	560	重点	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	③事務費 19,629,560円 会計年度任用職員給料（フルタイム会計年度任用職員2名）2,003,080円、各種手当1,691,579円、共済費135,349円、消耗品費（事務経費等）130,411円、印刷製本費（確認書、封筒等）364,540円、通信運搬費（確認書、振込通知等）2,480,319円、広告料（事業周知・フリーペーパー）737,000円、手数料（銀行振込）1,780,240円、委託料（受付業務等委託、システム改修委託）10,307,042円	対象世帯への給付率（100%）	物価高騰等により、家計への大きな影響を受けている低所得世帯（住民税非課税世帯）に対し、給付金を支給することにより、生活困窮者等へ効果的な支援を行えた。	地域福祉課
3	住民利用施設における光熱費（高騰相当分）への交付金活用事業【電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金分】	①長引くコロナ禍及び電力代等の価格高騰により、光熱費等の維持管理費が増大している公共施設（直接住民の用に供する施設）の光熱費（高騰相当分）に重点交付金を活用することにより、安定的な施設運営、行政サービスの継続提供を図る。 ②光熱費（高騰相当分）に交付金を充当	保育所、公民館、図書館、小・中学校等（75施設）	R5.4	R6.3	45,669,000	45,669,000	0	重点 通常	④-I. 原油価格高騰対策	③令和5年度分の光熱費（高騰相当分）45,669千円（保育所11施設713千円、公民館18施設2,063千円、図書館1施設1,302千円、小学校16施設8,852千円、中学校11施設4,798千円、総合福祉センター1施設1,790千円、マリンパーク1施設2,377千円、文化施設1施設3,826千円、体育施設8施設5,913千円、公園施設2施設3,027千円、女性総合センター1施設928千円、マイントピア別子1施設8,098千円、市営養護老人ホーム（慈光園）1施設1,765千円、観光施設（ゆらぎの森）1施設217千円	当該施設の運営継続74施設	電気代等の高騰により光熱費等の維持管理経費が高騰している住民利用施設に重点交付金を活用することにより、施設サービスの継続提供を行い、住民の利用に供することができた。	財政課
4	市民応援あかがねポイント事業	①地域ポイント（あかがねポイント）のプレミアムポイント還元キャンペーン（最大30%還元・上限10,000円/月）を実施することにより、長引くコロナ禍及びエネルギー高・物価高騰の影響を受けている生活者支援を行うとともに、地域経済の活性化を図る。 ②あかがねポイント還元キャンペーン実施に係る諸経費（手数料、委託料、負担金）	新居浜市民	R5.8	R6.3	182,710,401	182,710,401	0	重点	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	③手数料13,445,245円（chiccaクレジットカードチャージ手数料）、委託料9,954,450円（市民応援あかがねポイント業務委託料）、負担金159,310,706円（地域ポイント発行負担金）（最大30%還元・上限10,000円/月）	あかがねポイント会員数の増大 22,625人（R5.8）→31,580人（R6.3）	還元キャンペーンを実施することにより、燃料高・物価高の影響を受けている生活者支援を行うとともに、地域経済の活性化を図られた。また、紹介キャンペーンを実施することにより、会員数の拡大を行うことができた。※31,580人（R6.3）	総合政策課

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

No.	事業名	① 事業概要（目的・内容） ② 経費内訳	対象者 （対象施設）	事業 開始	事業 終了	事業費 総額 （円）	うち 交付金 （円）	うち その他 （円）	交付金種別	③実施状況	定量的実績指標	効果検証	担当課
5	子ども食堂等活動支援事業	①長引くコロナ禍、エネルギー、物価高騰等の影響を受けている子ども食堂を運営している団体等に対し、活動支援を行うことで、生活困窮者への食料支援体制の強化・充実に資する。 ②子ども食堂の運営に係る消耗品費、備品等に対する補助	新居浜市内において子ども食堂を運営する団体等	R5.9	R6.3	300,000	300,000	0	重点 ④-IV、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	③補助金300,000円 内訳：200,000円×1団体 （消耗品100,000円、備品100,000円） 100,000円×1団体 （消耗品100,000円）	補助を行い事業継続を支援できた施設数2団体	事前の要望調査の段階では各子ども食堂がコロナ禍後に、感染症対策費及び物価高騰の影響を受けて運営費の捻出に苦慮しているとのことであった。実際に申請をした団体の消耗品等の経費は給付上限の10万円を超過しており、給付を行うことで運営の下支えができた。 また、備品購入費を申請した団体は、オープンレンジを購入し、今後の経費削減ができ、子どもを対象とするお菓子作り教室をイベントとして開催できるようになると述べており、生活困窮者への食糧支援体制の強化・充実に繋がった。 ただし、申請を見合わせた団体からは、必要書類の準備等が団体の運営メンバー不足から困難であり、申請手続きの簡略化及び人的支援の要望があった。	子ども未来課
6	ふるさとにはま便学生支援事業	①長引くコロナ禍及び電力・ガス・食料品等の価格高騰等の影響を受けている本市出身（市外在住）の学生の支援を目的に、「ふるさとにはま便」として、市の特産品（約3,000円分）を先着300名程度に送付する。 ②ふるさとにはま便発送に要する経費	本市出身（市外在住）で、令和5年度に市外の大学等に進学した学生等	R5.4	R6.3	1,044,664	1,044,664	0	重点 ④-IV、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	③委託料1,044,664円（特産品詰め合わせ191人分 613,815円、発送にかかる経費165,880円、その他一般管理費等264,969円）	生活支援を行うことができた学生数191人	物価高騰等の影響を受けている本市出身の学生（191人）に、市の特産品を送付することで、多くの学生の生活支援に繋がった。また、松山、東京、大阪で、本市出身やゆかりのある方を対象とした交流会、本市出身学生を対象とした合同企業説明会を開催し、若者との繋がりの構築及び市内企業のPRが図れた。	シティプロモーション推進課
7	特殊詐欺対策電話機等設置支援事業	①物価高騰及び長引くコロナ禍等の影響もあり、巧妙化している振り込め詐欺などの特殊詐欺や、悪質な電話勧誘、訪問販売などによる高齢者への被害を未然に防ぐため、特殊詐欺等の対策機能のある電話等を購入する65歳以上の高齢者に対し、購入費用の一部を補助する。 ②補助対象機器の購入費用	65歳以上の高齢者	R5.4	R6.3	356,000	356,000	900	重点 ④-IV、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	③購入費用の2分の1（上限10,000円）申請件数41件 補助額356,900円	支援を行うことができた高齢者数41人	特殊詐欺対策電話機等の購入に係る経済的負担を軽減し、高齢者の特殊詐欺被害未然防止に寄与した。 （申請者の声）・固定電話の調子が悪かったが、物価高騰の折、電話機の買い換えをためらっていた所、補助金を利用して特殊詐欺対策機能のついた電話機を購入することができて負担も少なく済み助かった。・在宅時、訪問買取等の電話がよくかかっていたが電話の自動音声で対応してくれるので不審な電話を取ることがなくなり安心して過ごせるようになった。	消費生活センター

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

No	事業名	① 事業概要（目的・内容） ② 経費内訳	対象者 (対象施設)	事業 開始	事業 終了	事業費 総額 (円)	うち 交付金 (円)	うち その他 (円)	交付金種別	③実施状況	定量的実績指標	効果検証	担当課
8	保育所等給食支援事業	①長引くコロナ禍及び電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響により想定される給食材料費等の値上げに対し、値上げ幅に係る金額について、教育・保育施設に対して助成を行うことにより、子育て世帯の負担軽減を図る。  ②賄材料費及び負担金	公立保育所及び私立幼稚園等事業者、園児の保護者	R5.4	R6.3	5,718,090	5,718,090	0	重点 ④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	③賄材料費1,289,600円（公立保育所園児分賄材料高騰分 6,448回×200円）、負担金4,428,490円（私立保育所 18,705人×200円=3,741,000円・幼稚園等園児分 68,749食×10円=687,490円）	給食費を据え置いた事業所の割合93%（40事業所中3事業所値上げ実施）	物価高騰の影響を受けた給食材料の値上げ部分について、助成を行うことで保護者への新たな負担を抑えることができ、安定的な給食の提供が実施できた。	こども保育課
9	学校給食支援事業	①長引くコロナ禍及び電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響により想定される給食材料費等の値上げに対し、値上げ幅に係る金額について、小中学校等の教育施設に対して助成を行うことにより、子育て世帯の負担軽減を図る。  ②補助金	学校給食会、児童・生徒の保護者	R5.4	R6.3	51,512,760	51,512,760	0	重点 ④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	③補助金51,512,760円（小学校 延食数1,128,132回×30円=33,843,960円、中学校・特別支援学校 延食数 588,960回×30円=17,668,800円）	給食費の値上げ実施施設（市内小中学校25校）	急激な物価高騰や電気代の高騰の影響による給食費の負担に対し、高騰分の食材に対し補助することで、保護者の負担軽減が図られた。	学校給食課
10	畜産農家事業継続支援事業（R4→R5繰越事業）	①長引くコロナ禍、配合飼料価格高騰を受け、飼料コスト低減や生産性向上など収益確保に向けた取組の実施により、経営体質の改善を行う畜産農家に対して、補助金を交付する。  ②補助金（畜産配合飼料価格高騰対策支援事業補助金）	市内畜産農家	R5.2	R5.5	1,289,043	1,289,000	43	重点 ④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	③補助金1,289,043円（配合飼料価格安定制度補てん対象数量696.78 t ×1,850円/t）	支援金を交付した畜産農家の事業継続（事業所数2）	飼料価格高騰により経費が増加している市内畜産農家の事業継続を支援することができた。	農林水産課
11	トラック運送業者事業継続支援事業（重点交付金分）（R4→R5繰越事業）	①長引くコロナ禍に加え、燃料費の高騰により厳しい経営状況が続いているトラック運送事業者を支援することで事業継続につなげる。  ②支援金（トラック運送業者事業継続支援金）	市内トラック輸送事業所	R5.2	R5.11	36,081,170	35,867,000	214,170	重点 ④-I. 原油価格高騰対策	③支援金36,081,170円（普通自動車1,155台×30千円=34,650,000円、小型自動車68台×20千円=1,360,000円、振込手数料、消耗品費等71,170円）	支援金を交付した市内トラック輸送事業所の事業継続（支援事業所数72）	燃料費高騰により厳しい経営状況が続くトラック運送事業者に対し支援金を支出することで、事業者の事業継続を支援することができた。	産業振興課